

学校環境における 「教科・母語・日本語相互育成学習」の可能性 —子どもの言語態度と学校教員の意識を中心に—

佐藤 真紀

1. 研究背景・問題意識

1.1 言語少数派の子ども達が置かれる社会

文化を移動し、来日した言語少数派の子ども達（以下、「言語少数派の子ども」または「子ども」と呼ぶ）は、生まれ育った母語・母文化環境からアップルートされ、第二言語環境である日本社会にダウンルートすることを余儀なくされる。この、子ども達がダウンルートをしなければならない第二言語環境の日本社会は、言語少数派の子ども達にとって言語バイタリティが脆弱な社会である。

1.2 言語少数派の子どもの言語教育をめぐる環境

言語少数派の子どもの言語教育に関わる環境を整理していくと、「家庭」「地域」「学校」に集約される。本研究では、中でも「学校」に注目したい。その理由は、「学校」は子どもの教育そのものを担うための場であり、また、子どもが生活の大半を過ごす小社会であり、その影響力はかなり大きいことが推測されるためだ。Cummins(1996)によると、学校教員やクラスメイトが、子どもの母語や母文化をいかに尊重するかによって、子どもは母語や母文化に肯定的になったり、否定的になったりするという。つまり、学校における周囲の環境が、言語少数派の子どものエンパワーメントと深く関わっている。

また、実際、学校の教育現場を見ていくと、近年、JSL カリキュラムの開発などにより、日本語の習得や、日本文化への適応という点では環境整備が進められている。しかし、母語は、言語習得や、認知面の発達、情意面の安定などにおいて重要であることが論じられているにも関わらず、学校教育の現場では、未だに置き去りにされている感が否めない。

では、言語少数派の子どものエンパワーメントのため、学校環境では何が出来るのだろうか。本研究では、母語の言語バイタリティが低い社会において、学校環境でいかに言語少数派の子どもの言語生態系

を保全できるか、その可能性を追求することを目的とし、事例に基づく4つの研究を行う。

2. 理論的枠組み

2.1 言語生態学的アプローチ

「言語生態学的アプローチ」(岡崎 2005)とは、言葉、言葉固有の環境の中で生きて活動しているものと捉える。そして、「言葉がうまく機能しているかどうかの状態」を言語生態と呼び、それを保全・育成する形態として言語政策や言語教育を主軸に置く。従来のアプローチがいかに言葉を教えるかに重きを置いていたのに対し、言語生態学的アプローチは、言葉がうまく機能しているかどうかという点から言語教育をとらえ返している。また、言語生態学では、人間活動と一体化して活動している言葉の言語生態を分析する際、言葉の活動がなされている環境やシステムとのつながり、つまり「関係のあり方」を分析の中心におく。

言語少数派の子どもを見る際、環境は重要な要素である。そこで、本研究ではこの言語生態学的アプローチを論の主軸に置き、子どもの言葉を周囲との関わりの中で見ていく。

2.2 カウンターバランス説

「カウンターバランス説」(Landry and Allard, 1991)は、加算的バイリンガルを育てるために、母語と第二言語の言語集団のバイタリティの高さによって、子どもを取り巻く環境、「家庭環境」「学校環境」「社会環境」、で使用する言語を選択し、その言語への接触量や接触の質を人為的にバランスよくしていくことを提案したものである。図1のように、母語のバイタリティが低く、第二言語が優劣な環境の場合、家庭、学校での母語の使用を増やし、人為的に母語が強まるようバランスをとることによって、バランスのとれたバイリンガルを育てることができ

るとされている。

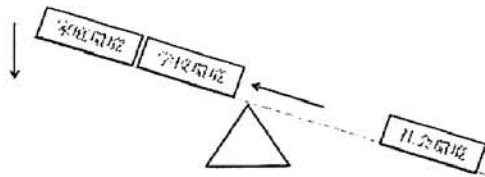


図1：母語の言語バイタリティが低い集団

では、実際に日本社会にこのカウンターバランス説をあてはめるとどうなるだろうか。日本社会も、子ども達にとっては母語の言語バイタリティが低い社会である。そこでカウンターバランスを変えるには、家庭環境や学校環境で母語が使われることが期待される。しかし、家庭では既に母語を使っているケースが多いが、日常生活レベル以上の母語使用が難しいという現状がある。また、もともと言語少数派である家庭環境のみに努力を求めることは現実的ではない。むしろ、多数派である学校環境がいかに母語の接触量と質を高めていくことができるかが、カギとなる。カウンターバランス説はあくまでも理論であり、その具体的な手立てはない。そこで、本研究では、日本における言語少数派の子どもをめぐり、どのようにバランスを変えていくことができるか議論していく。

2.3 教科・母語・日本語相互育成学習モデル

カウンターバランスを変えるための一つの手段として、岡崎(1997)の「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」が挙げられる。このモデルでは、学年相応の教科学習を母語と日本語で行うことにより、教科の内容理解、母語の保持育成、日本語の伸長、と三つを相互に育成することをねらいとしている。

このモデルは、近年、地域ボランティアにおける学習支援等で用いられ、その効果や意義が報告されてきている。しかし、学校現場で取り組んだ例は管見の限りない。実際、筆者は言語少数派の子どもに関わっている学校教員の研修会で同モデルを紹介したことがあるが、その際、教員の間からは「理念は分かるが、時間的制約や負担を考えると、学校で行うのは難しい」との声が上がった。実際、学校現場で実践するのは不可能なのだろうか。

そこで、本研究は、学校現場に当該モデルを導入し、このモデルの実現可能性、同モデルがカウンターバランスを変えていく可能性、引いては子どもの

言語生態を改善していく手立てとなる可能性等を、当事者の意識という視点から考察していく。

3. 研究課題

本研究は、以下の4つの研究から構成される。

【研究1】言語バイタリティが低いグループの言語少数派の子どもは、言語や学習に対して、どのような意識を持つか。

【研究2】言語バイタリティが低いグループの言語少数派の子どもに関わる(学校)環境はどのようになっているか。特に学校教員は言語少数派の子どもへの教育についてどのような意識を持っているか。

【研究3】教科・母語・日本語相互育成学習を実践した場合、学校教員は、言語少数派の子どもへの教育についてどのような意識を持つか。

【研究4】教科・母語・日本語相互育成学習モデルを実践した場合、言語少数派の子どもは学習や言語に対して、どのような意識を持つか。

4. 言語バイタリティが低い場合の子どもの意識

【研究1】

4.1 対象

研究1の対象は、韓国語を母語とし、都内の公立小学校に通う4年生の子ども4名である。調査開始時、来日年数は半年～1年程度で、周囲からは日本語は問題ないと判断されていた。しかし都内の地域ボランティア教室で学習支援を受けており、そのクラスで筆者と出会ったという経緯がある。

4.2 方法

地域ボランティア教室、在籍校の在籍クラスで参与観察を行い、半構造化インタビューも行った。フィールドノートは文字化資料とし、質的分析をし、エスノグラフィーにまとめた。

4.3 結果

子どもの言語態度には、「母語への抵抗」「日本語への傾倒」「母語の積極的受容」という3つの言語態度が認められ、日本語を好む反面、母語に対して否定的態度を持つ傾向があることが示された。しかし、状況によっては、母語に対して肯定的態度を持つ場合があることも示唆された。

次に、母語に対して否定的な態度を示す場面を取り出し、その要因を要求されている言語能力と、核言語に付与されている価値という観点から分析した。その結果、一見同じように見える母語の不使用には、

「使わない状態」と「使えない状態」という二つの内的状態があることが明らかになった。前者は、母語に対して低い価値づけをしていること、後者は滞日の長期化に伴い母語力が低下したことが要因となり生じる状態であることが示された。

子どもが母語に対して否定的になる傾向は、決して言語生態系が保全されている状態とは言えない。しかし、このような状態は、周囲との環境の中で形成されていることが見えてきた。

5. 言語バイタリティが低い子どもをとりまく環境—学校教員に注目して— [研究2]

5.1 対象

研究2の対象は、研究1で対象とした子ども達に関わる学校教員3名である。それぞれ、言語少数派の子どもが少数在籍する公立の小学校で、子どものクラス担任をしている。教員歴は20~25年程度で、以前言語少数派の子どもに関わった経験は少ない。

5.2 方法

半構造化インタビューを行い、質的分析を行った。また、学校での参与観察や、子どもの家族や地域ボランティアへのインタビュー等も参照した。

5.3 結果

まず、周囲の環境を整理した結果、学校教員は「日本語を習得してほしい」、地域ボランティアは「母語も日本語も両方伸ばしたい」、家庭は「まずは日本語をいわずに母語も」と三者三様の考えを持っていたことが分かった。

特に、学校教員に注目すると、学校教員は日本語が第一義的实践」と考えており、「母語は日本語の補助」または「イベント」的な側面においてのみ有用だという意識を持っていた。この学校教員の日本語を優先する傾向は子どもの意識にも大きな影響を与えている可能性がある。

以上の結果より、言語少数派の子どもをめぐる三者が有機的につながってなく、それぞれの思惑の中で子どもが揺れていると考えられる。特に学校の場合、一貫して日本語に目が向き、なかなか母語を継続的で主要な実践の中で捉えることが難しい。これは一概に学校教員に原因があるのではない。むしろ個々の学校教員が孤立した状況の中で言語少数派の子どもの教育を担わなければならないところに問題があると考えられる。

以上、研究1と研究2では、子どもが母語に否定的になる状態、とりまく周囲の環境が有機的につながっていない状態、学校が日本語に傾倒しがちな状態が示された。この結果を踏まえ、研究3と研究4では、学校教員と地域ボランティアがプロジェクトで協働して子どもの学習にあたる実践を行った。具体的には、「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を学校に導入し、それを梃にカウンターバランスを動かすことを狙った。

6. 相互育成学習を行った場合の学校教員の意識

[研究3]

6.1 対象

研究3では、学校教員Aを対象とする。Aは英語が専門で、教員歴が20年程度である。公立の中学校に勤務し、2年前から国際教室を担当し、言語少数派の子どもに関わるようになった。今回、Aは学校側の代表として、地域ボランティア数名と協働し、「教科・母語・日本語相互育成学習」を行った。

6.2 方法

プロジェクト初年度が終了した時点と、プロジェクト2年目が終了した時点で、Aに対して半構造化インタビューを行った。それを文字化資料とし、質的に分析した。

6.3 結果

プロジェクト参加以前、Aは言語少数派の子どもの学習を『国語≡日本語』と捉える傾向があり、いわゆる文法積み上げ式の日本語教科書を使って日本語指導を行っていた。しかし一方で、そのような支援は、『本来あるべき国語支援から逸脱した支援』という認識があり、ジレンマを抱えていたことが明らかになった。プロジェクト参加後、同教員は言語少数派の子どもの学習を『国語≠日本語』と捉えるようになり、指導の展望も、教科学習を視野に入れたものへと変容した。また同教員は、国語の学習支援を行うにあたり、いかに教えるかという点で不安を抱くが、プロジェクトメンバーの支援の見学や、メンバーによる教材作成サポートを得て、『本来あるべき国語支援』を具現化することが可能となった。

今回の実践では、母語は補助的役割にとどまらず、日本語と対等な関係に位置付けられている。また、この母語を用いた実践は、イベント的ではなく継続して行われた実践であり、母語は正規の学校教育の中に位置付けられている。この実践を通して、

学校教員の意識が大きく転換している。

7. 相互育成学習行った場合の言語少数派の子どもの意識 [研究 4]

7.1 対象

研究 4 では、研究 3 のプロジェクトで「教科・母語・日本語相互育成学習」を受けた子ども B を対象とし、その意識を探る。B は、今回のプロジェクトが始まる際、来日 6 カ月程度であった。

7.2 方法

B への学習支援が終了した 2006 年 3 月、半構造化インタビューを行った。それを文字化資料とし、質的に分析した。

7.3 結果

B の意識をプロジェクト参加以前の学習、プロジェクト開始直前、プロジェクト終了後の三段かに分けて分析した。どの段階においても、子どもは母語に対して否定的になることはなく、母語を用いた相互育成学習に対して肯定的な態度を示した。

子どもは当初、「国語の学習には高い日本語力が必要」だと考えており、「受験で国語が必要なことによる不安」はあるものの、「学校教員のあきらめ」も感じ、自身も国語学習をあきらめていた。

しかし、今回学校教員によって、母語を使って国語の学習に参加することが提案され、B は「相互育成学習に対する大きな期待」を抱く。

実際に相互育成学習を受けた後、「二言語による学習は印象に残る」と、母語と日本語を用いた学習を肯定的に評価している。また、自身にとって「両言語が必要」なことを認識し、言語面、内容面において今回の学習方法が有効であったことを語っている。さらに今回のプロジェクトを通して、B の学習は「在籍級への参加や内容理解」、「入試での成功経験」と広がりを見せた。この B の肯定的態度は、B の言語生態が保全されていることを示している。

以上、研究 3 と研究 4 の結果より、学校教育においても「教科・母語・日本語相互育成学習」が実

現可能であることが示された。教員の意識が変わり、子どもも肯定的な意識を持つ背後には、学校教員が地域ボランティアと協働し、学校で母語を使うことを公認し、多角的に B の学習を支えたことがあるだろう。

8. 総合考察

カウンターバランス説では家庭や学校が母語の接触量や質を高めることを提唱しているが、それぞれが単独で行うことは難しい。本研究の結果から、多数派である学校と地域が連携することで、言語少数派の子どものエンパワーメントが実現されることが示された。つまり、言語少数派の子どもをとりまく環境がいかにか有機的につながっていくかという視点を取り入れることで、カウンターバランスを動かすことが可能になる。今回の実践から、学校環境における言語生態保全の一つのモデルが提示できた。

注

1. 本研究は、「平成 17 年度科学研究費補助金（萌芽研究：課題番号 17652049）」の一環で行われた。

参考文献

- 岡崎敏雄(1997) 「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成 8 年度外国人児童生徒指導資料母語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課 1-7.
- 岡崎敏雄(2005) 「言語生態学原論—言語生態学の理論的体系化—」『共生時代を生きる日本語教育』凡人社、503-554.
- Cummins, J., (1996) *Negotiating Identities: Education for empowerment in a diverse society*. California Association for Bilingual Education.
- Laundry, R. & Allard, R. (1991) *Can Schools Promote Addictive Bilingualism in Minority Group Children?* In L. Malave and G. Duquette (eds), *Language, Culture and Cognition. A Collection of Studies in First and Second Language Acquisition*. 198-231.